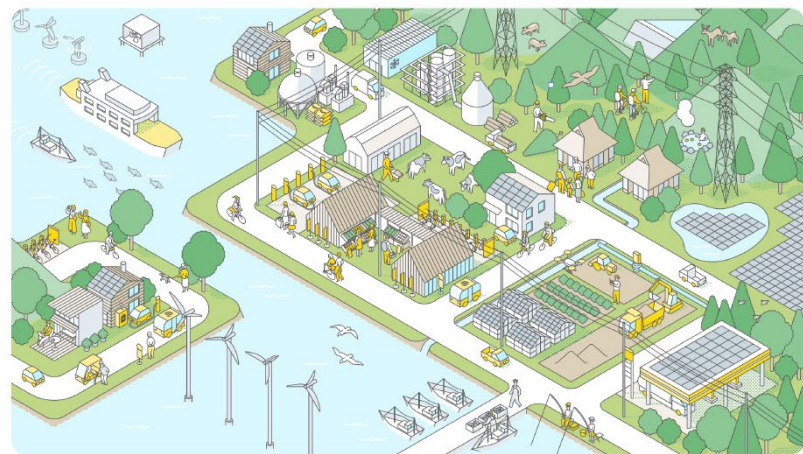
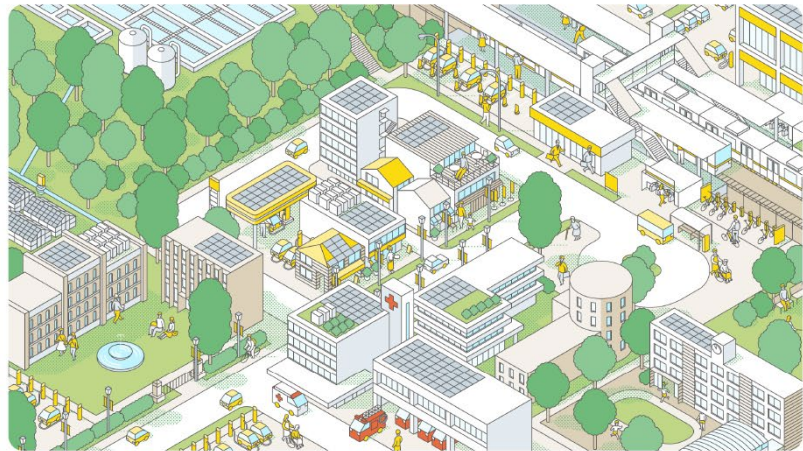
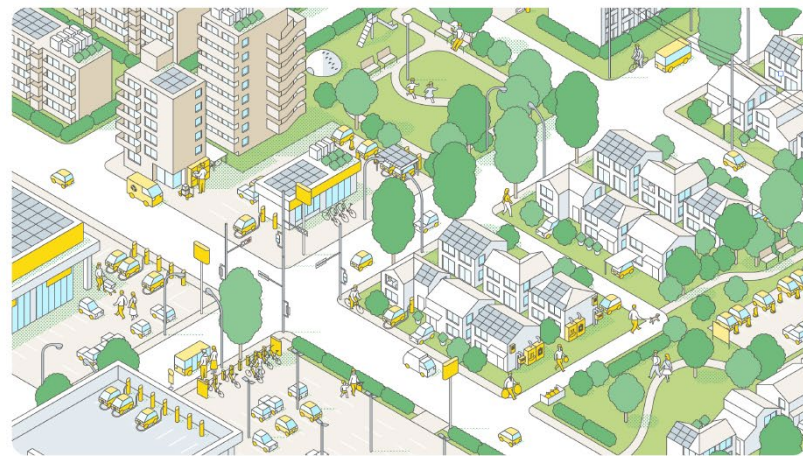


地域脱炭素取組事例集

令和5年12月（令和6年10月再編）
環境省



地域脱炭素について

2020年10月、我が国は2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。この達成のため、地域が主役となる、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する地域脱炭素の実現を目指し、「地域脱炭素ロードマップ」が策定されました。

全国の各地域では、少子高齢化に対応し、強み・潜在力を生かした自律的・持続的な社会を目指す地方創生の取組が進んでおり、地域脱炭素の取組も、産業、暮らし、交通、公共等のあらゆる分野で地方創生に寄与するように進めることが重要です。特に地域における再生可能エネルギー（再エネ）の導入拡大が鍵であり、地域の企業や地方公共団体が中心となって、地域の雇用や資本を活用しつつ再エネポテンシャルを有効利用することは、地域の経済収支の改善につながることを期待できます。

本事例集の位置づけ

この事例集は、地方公共団体や地域の企業に、地域脱炭素を志向する取組を検討する際の参考としていただくことを目的としています。事例集では、全国で実施されている地域脱炭素に資する取組事例をご紹介します。

それぞれの地域の特性や取り組む内容によって、課題や必要な工夫等も異なることに留意しつつご覧下さい。

目次

未利用の地域資源を活用した取組（太陽光）	
余剰再エネ電力の自己託送（オンサイト型PPA）	4
自己託送による太陽光発電余剰電力の有効活用	5
Fujisawaサステナブル・スマートタウン	6
埋没した環境価値の活用・ポイント化	7
未利用の地域資源を活用した取組（バイオマス、バイオガス、風力、小水力）	
地域森林資源を活用したバイオマス発電	8
可燃ごみを活用した固形燃料の製造	9
風力発電の売電収入の地域還元	10
デジタル技術を活用した取組	
環境配慮型・観光MaaS	11
商業施設における太陽光発電・蓄電池・EVのAI最適制御	12
地域の防災レジリエンス向上に資する取組	
公共施設のレジリエンス強化(宮城県美里町)	13
公共施設のレジリエンス強化(福島県桑折町)	14
地域新電力に関する取組	
卸電力市場価格高騰時の対応	15
企業版ふるさと納税を活用した取組	
三笠市未利用エネルギー活用事業（※1）	16
鹿追町「MIRAI COUNTRY」プロジェクト	17
ゼロカーボンシティの実現 ～地域内経済の好循環の拡大を目指して～（岩手県宮古市）	18
次世代エネルギーインフラ整備をはじめとする脱炭素支援（兵庫県）	19
次世代エネルギーインフラ整備をはじめとする脱炭素支援（神戸市）	20
自治体・企業の広域連携による脱炭素社会 モデル（伊丹市）	21
カーボンニュートラルを目指した波力発電関連分野での新産業創出促進事業	22
SDGsによる持続可能な共生・協働の森整備事業プロジェクト	23
ゼロカーボンシティ大野城推進プロジェクト	24
～持続可能な脱炭素・資源循環のまちづくりプロジェクト～	25
再生可能エネルギーによる非常用電源対策	26
みらいのもり創造プロジェクト（熊本県湯前町）	27

地域共生再エネ導入により創出される地域経済波及効果の例	
太陽光 熊本県合志市	25
バイオマス 大分県日田市	26
地熱・中小水力 福島県福島市	27
中小水力 宮城県日之影町	28

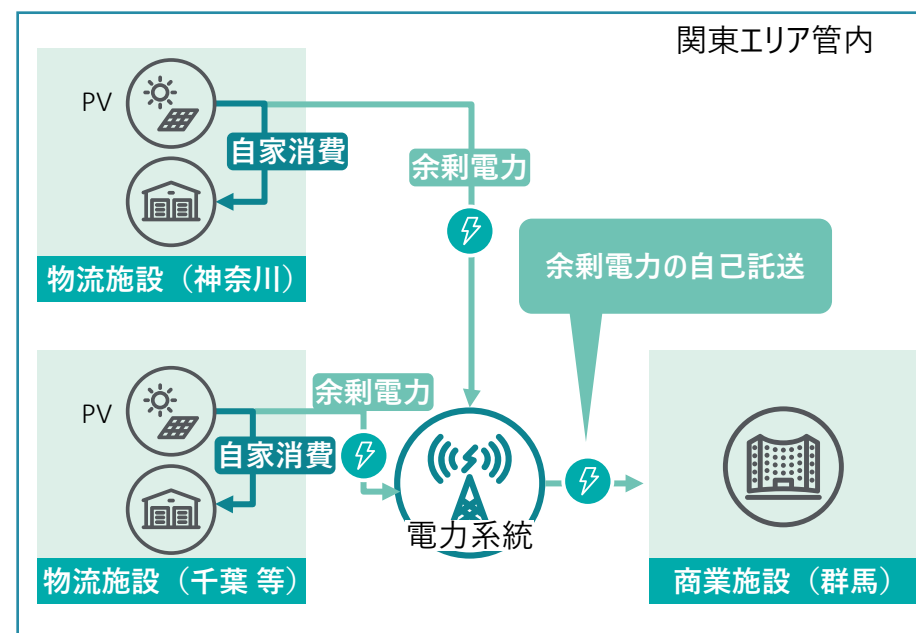
※1・・・令和8年2月内容更新

オンサイト型PPAを利用して物流施設で太陽光発電電力を自家消費し、 余剰電力を他地域の施設に自己託送することで再エネを有効活用

事例概要

事業者	- 東京建物株式会社 - 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社(TGES) - 自然電力株式会社
地域課題	レジリエンス強化
事業概要	- 東京建物は、物流施設において、省エネ化の推進と再エネの活用によるZEB認証の取得を目指し、環境配慮型物流施設の開発を推進 - 物流施設7カ所で太陽光発電設備をPPAで設置・電力供給を行い、余剰電力は東京建物の商業施設「SMARK伊勢崎」（群馬県）に自己託送（TGESと協業） - 新たに福岡で1施設、オフィスビルへの自己託送を2022年10月より開始（自然電力と協業）
実施状況 (2022年12月現在)	事業化済み（2022年2月1日開始）
補助事業の利用	—
CO2削減効果	2,839t-CO2／年

事業スキーム・体制



T-LOGI習志野（千葉）



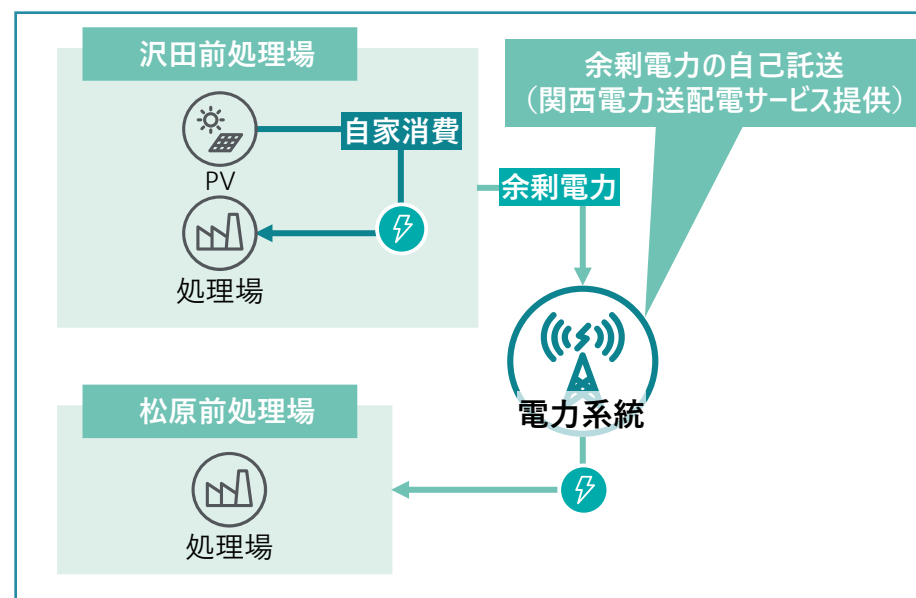
屋上太陽光パネル

市内下水道施設に太陽光発電を設置して自家消費し、 余剰電力を他の下水道施設に自己託送することで発電電力全量を消費

事例概要

事業者	兵庫県たつの市
地域課題	エネルギーコスト抑制
事業概要	- 下水道施設（沢田前処理場）の敷地内に太陽光発電設備を導入し、自家消費 - 余剰電力は、関西電力送配電を通じて同市内にある別の下水道施設（松原前処理場）に自己託送することで、FITに頼ることなく発電電力全量を管轄施設内で消費 - 本事業により、電気代を従来より数百万円/年削減
実施状況 (2022年12月現在)	事業化済み（2019年4月稼働開始）
補助事業の利用	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（上下水道施設・ダム施設の省CO2改修支援事業）（環境省）
CO2削減効果	約140t-CO2／年

事業スキーム・体制



設置した太陽光パネル



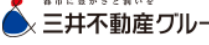
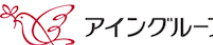
パワーコンディショナー

HEMSなどによるエネルギーマネジメントに取り組みつつ、 将来的には街全体を対象とした地域エネルギーマネジメントを目指す

事例概要

事業者	Fujisawa SST 協議会 (代表幹事：パナソニック グループ)
地域課題	都市のスマート化、エネルギーの自産自消、レジリエンス強化
事業概要	- Fujisawa サステナブル・スマートタウン（Fujisawa SST）は、パートナー企業と神奈川県藤沢市の官民一体型プロジェクトとして、パナソニックの工場跡地を活用して開発された複合型スマートタウン 「生きるエネルギーがうまれる街。」をコンセプトに、全ての住宅に太陽光・蓄電池を設置し、HEMSやBEMSによるエネルギーマネジメントを実施 - 住宅の太陽光発電の余剰分は蓄電池に一定量貯めた上で全量売電し、取組への住人の理解を促進 - 非常時には地域電源として設置された「コミュニティソーラー」を携帯電話やEV等を充電できるよう解放
実施状況 (2022年12月現在)	事業化済み（2014年3月入居開始）
補助事業の利用	- スマートコミュニティ構想普及支援事業（経済産業省） - 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境省） - 住宅・建築物省CO2先導事業（国土交通省）
CO2削減効果	非公表 (住人に対しては開示)

事業スキーム・体制

プロジェクト体制（50音順）	
代表幹事	Panasonic
幹事会員	          
一般会員	   
アドバイザー	    



Fujisawa SST（戸建・商業施設街区）



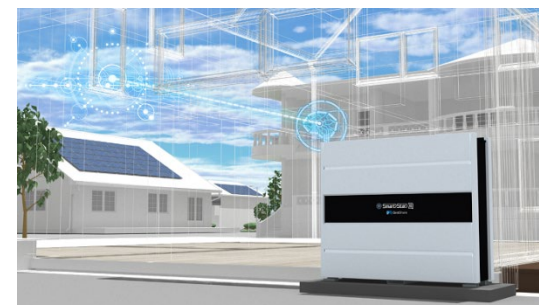
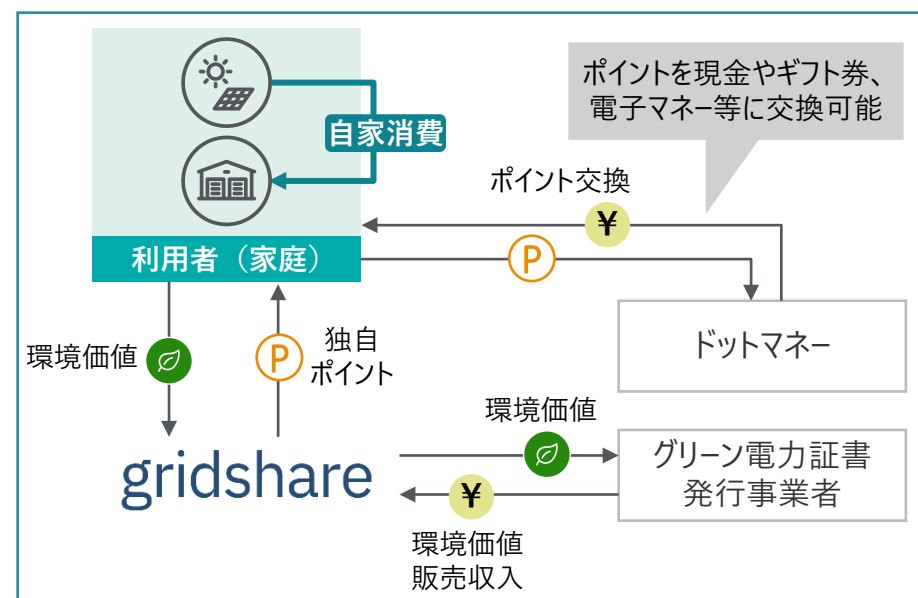
コミュニティソーラー

家庭で自家消費された太陽光発電の環境価値を有効活用し、 利用者にポイントで還元するサービスを実施

事例概要

事業者	- グリッドシェアジャパン株式会社 - 株式会社NFブロッサムテクノロジーズ
地域課題	埋没している環境価値の活用
事業概要	- グリッドシェアジャパン（伊藤忠商事100%出資）は、家庭用蓄電池システム「Smart Star 3」のユーザー向けに環境価値のポイント還元サービスを実施 - スマートメーターで計測された太陽光発電の自家消費電力量に応じて、ギフト券や電子マネーに交換できる独自のポイントを利用者に付与 - これまで“埋没価値”となっていた家庭で自家消費された太陽光発電の環境価値は、グリッドシェアジャパンがまとめてグリーン電力証書発行事業者へ売却
実施状況 (2022年12月現在)	事業化済み（2021年5月）
補助事業の利用	—
CO2削減効果	—

事業スキーム・体制



Smart Star 3の製品イメージ

これまで未利用・産廃処理されていた地域の森林資源を活用した バイオマス発電を通じて、エネルギーと経済の地域循環を実現

事例概要

事業者

- ・ 真庭バイオマス発電株式会社
（銘建工業株式会社、真庭市、真庭木材事業協同組合など10団体で構成）

地域課題

地域資源の有効活用

事業概要

- ・ 2015年4月から発電出力約1万kWの「真庭バイオマス発電所」を稼働
- ・ 発電した電力は、地元の新電力「真庭バイオエネルギー」をはじめとした新電力にFITで売電しており、真庭バイオエネルギーはその電力を公共施設等に供給
- ・ これまで山林に放置されていた枝葉や、有償処分されていた製材所から出る端材・樹皮といった未利用材を含めて燃料とし、発電に活用することで、林業の活性化とエネルギー・経済の循環を実現

実施状況

（2022年12月現在）

事業化済み（2015年4月開始）

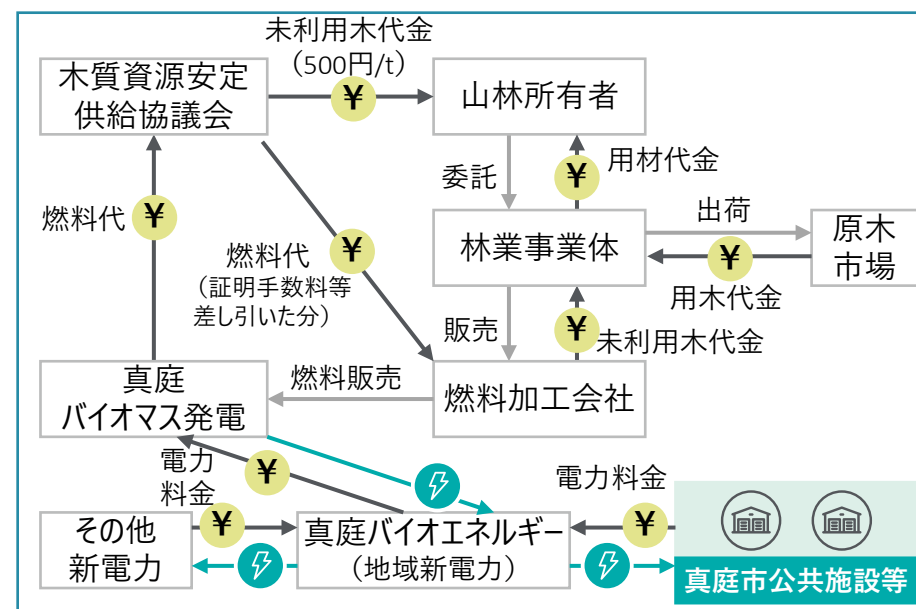
補助事業の利用

- ・ 森林整備加速化・林業再生事業（農林水産省）
- ・ 産業団地立地補助（岡山県）

CO2削減効果

—

事業スキーム・体制



間伐材を燃料用チップに破砕

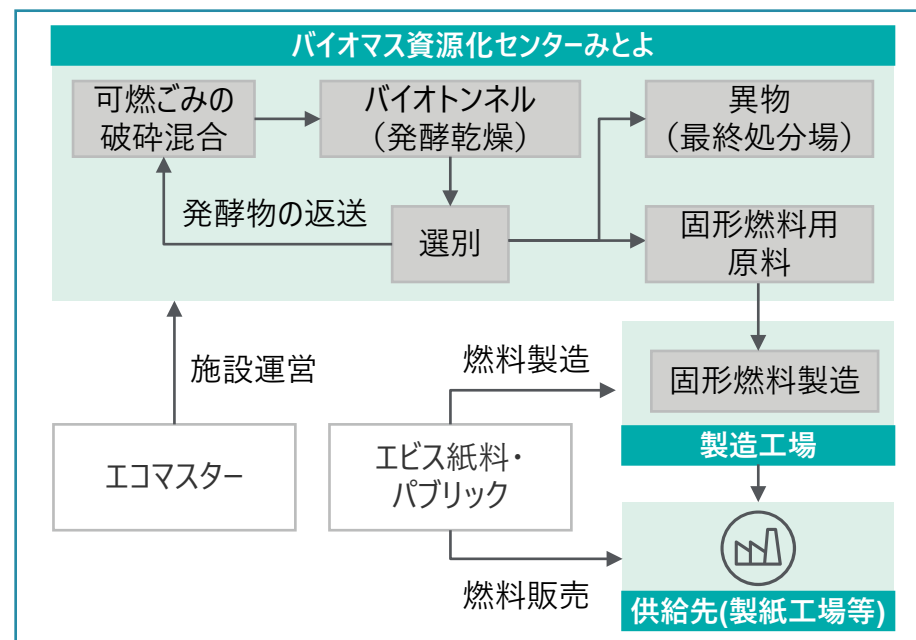


真庭バイオマス発電所

事例概要

事業者	株式会社エコマスター (エビス紙料株式会社と株式会社パブリックの共同出資)
地域課題	地域資源の有効活用、産業界のエネルギー転換
事業概要	2017年4月に、家庭や事業所から出る可燃ごみを発酵・乾燥させて固形燃料の原料としてリサイクルする日本初の「トンネルコンポスト方式」の工場である「バイオマス資源化センターみとよ」が稼動開始 - 三豊市の可燃ごみ1万t/年を収集し、バイオトンネルで発酵・乾燥させた後、紙・プラスチックなどを固形燃料工場へ搬送して固形燃料4,500tを生産 - 供給先として、近隣の大手製紙会社と確約書を締結しており、製造したごみ由来の固形燃料が石炭の代替として使用されることでCO2排出量を削減 - 焼却施設の新設が困難な自治体などを対象に今後、日本全国で展開を想定している
実施状況 (2022年12月現在)	事業化済み (2017年4月)
補助事業の利用	平成27-28年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業、低炭素型廃棄物処理支援事業）（環境省）
CO2削減効果	10,171.6 t-CO2 (2021年度実績)

事業スキーム・体制



バイオマス資源化センターみとよ

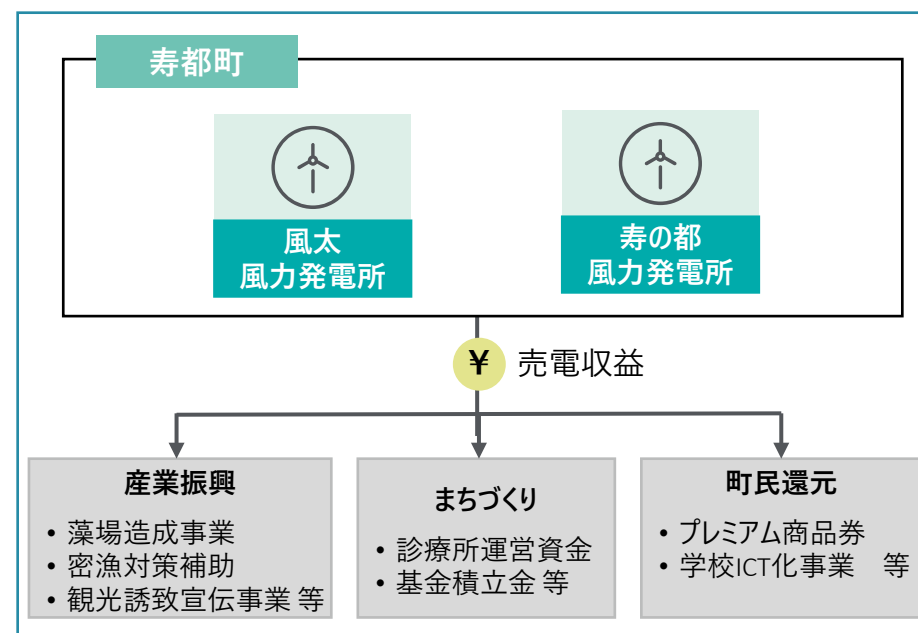


固形燃料

事例概要

事業者	北海道寿都町
地域課題	産業振興等
事業概要	- 寿都町は1989年に全国の自治体で初めて町営風力発電事業を開始、現在は11基の風力発電施設を保有（出力合計：約17MW） - 風力発電事業で得られた売電収益は、観光誘致宣伝事業や密漁対策補助、診療所運営資金、磯焼け対策など、必要に応じて様々な形で町民に還元 - 昨今は、基金化や学校のICT環境の整備、子育て環境の整備などに活用
実施状況 (2022年12月現在)	事業化済み（2003年12月開始）
補助事業の利用	地域新エネルギー等導入促進事業（NEDO）
CO2削減効果	17,000t-CO2／年 (但し、FIT売電)

事業スキーム・体制



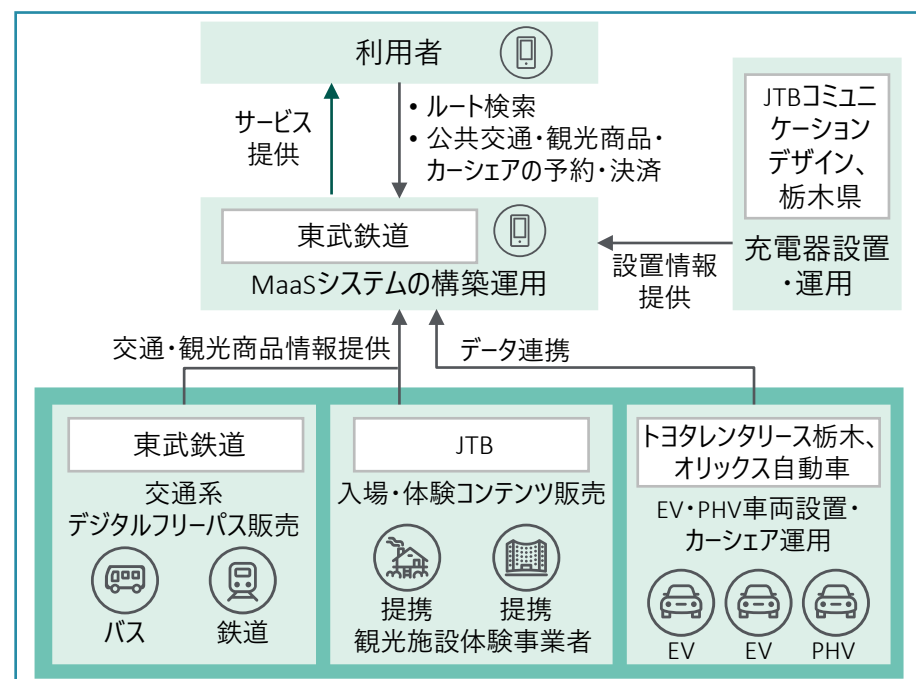
寿都町 風力発電施設

スマートフォンから交通系WEBフリーパスやEVカーシェアなどが 購入・利用できるワンストップサービスを提供し、環境にやさしい観光地づくりを推進

事例概要

事業者	- 東武鉄道株式会社 - 株式会社JTBコミュニケーションデザイン - 株式会社JTB - 株式会社トヨタレンタリース栃木 - 栃木県 - オリックス自動車株式会社
地域課題	交通渋滞緩和、地域活性化につながる観光の循環サイクル構築（周遊観光の振興）
事業概要	「NIKKO MaaS」では、スマートフォン一つで日光地域における交通系WEBフリーパスや体験コンテンツ、入場チケット、EV・PHVカーシェアなどが検索・購入・利用できるワンストップサービスを提供 - 同システムの活用により、日光への観光において、マイカーから公共交通への転換と、地域内のエコモビリティの利用を促進し「環境にやさしい観光地づくり」を推進 - 将来的には、日光地域における脱炭素化の拡充や他地域への横展開もニーズや採算性をもとに検討
実施状況 (2022年12月現在)	事業化済み（2021年10月）
補助事業の利用	地域の脱炭素交通モデル構築支援事業（自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業）（環境省）
CO2削減効果	589.30t-CO2 (2022年10月までの累計)

事業スキーム・体制



「NIKKO MaaS」サイト利用イメージ

事例概要

事業者

- ・ 伊藤忠商事株式会社
- ・ 株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ
- ・ 株式会社ヤオコー

地域課題

再エネ活用最大化、レジリエンス強化

事業概要

- ・ 伊藤忠とアイ・グリッドは2021年6月より、スーパーマーケット・ヤオコーの川越的場店・鶴ヶ島店において、EMSを用いた分散型電源プラットフォーム構築を進め、自家消費太陽光・蓄電池・EVを最適制御する実証実験を実施
- ・ 2022年1月からは、ネットスーパー配送用車両の一部をEVに置き換えて分散型電源プラットフォームに組み込み、AIを活用して自動制御するEMSの実証実験を行い、EV活用の有効性を検証
- ・ EVは配送時間外はV2H充放電器を通じてプラットフォームに常時接続し、店舗用の蓄電池として活用

実施状況

(2022年12月現在)

実証段階 (2021年6月開始)

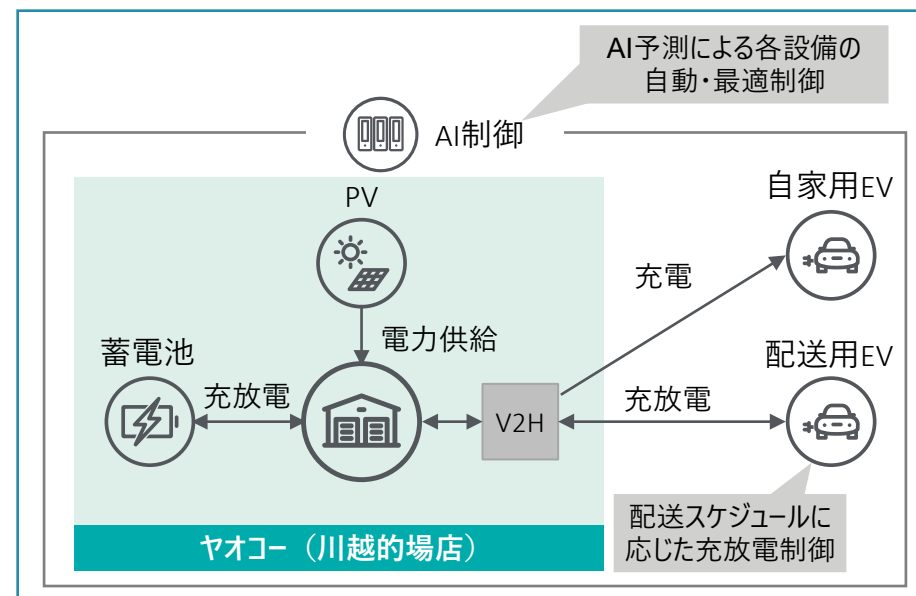
補助事業の利用

—

CO2削減効果

CO2削減量：93.8t/年
(2021年7月～2022年6月)

事業スキーム・体制



太陽光パネル



蓄電池



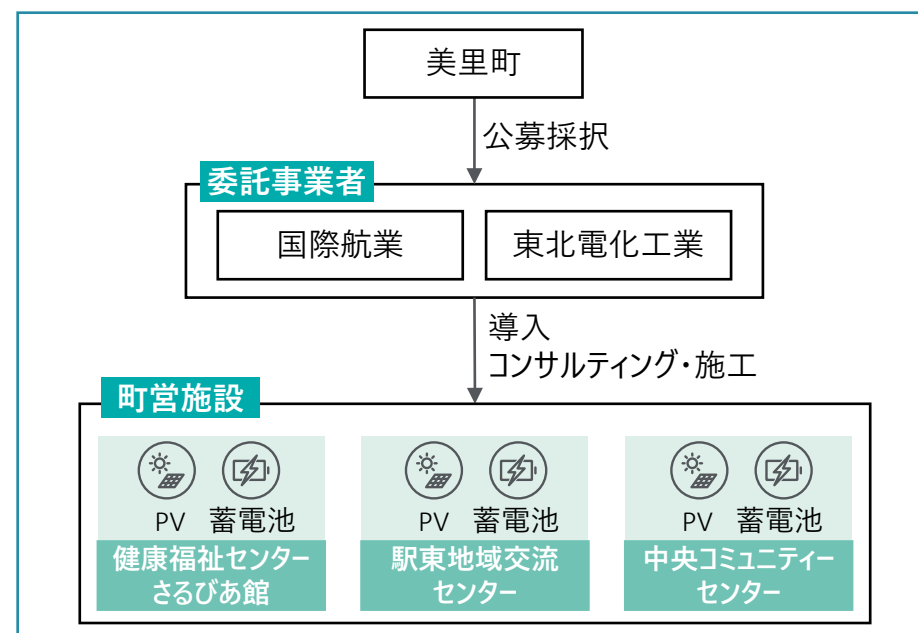
顧客向け
EVパワーステーション

避難施設である町営施設に太陽光発電と蓄電池を設置することで、 地震など災害発生時にも安定したエネルギー供給を実現

事例概要

事業者	宮城県美里町
地域課題	レジリエンス強化
事業概要	- 美里町では、避難施設である町営施設3カ所に太陽光発電設備および蓄電池を整備 「令和4年福島県沖を震源とする地震」により町内全域で約7時間にわたる停電が発生した際は、日中に太陽光発電より蓄電池に充電し、蓄電池より電力供給を行い、円滑に避難者の受入準備を実施
実施状況 (2022年12月現在)	事業化済み（2020年度稼働開始）
補助事業の利用	令和2年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）（環境省）
CO2削減効果	73.56t-CO2 / 年

事業スキーム・体制



太陽光発電
(健康福祉センターさるびあ館)



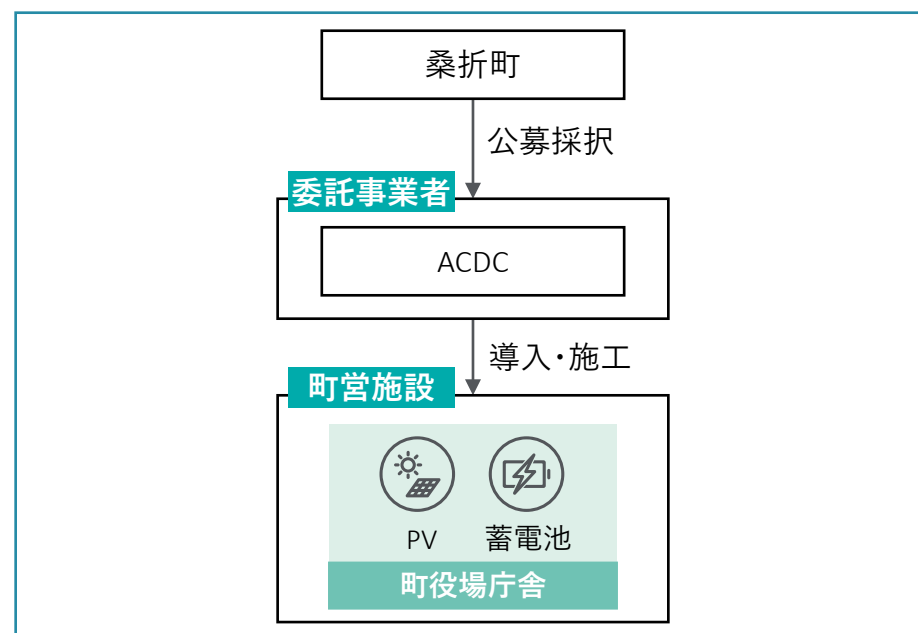
蓄電池
(駅東地域交流センター)

災害対策本部となる町役場庁舎に太陽光発電と蓄電池を設置し、 地震など災害発生時にも安定したエネルギー供給を実現

事例概要

事業者	- 福島県桑折町 - 株式会社ACDC
地域課題	レジリエンス強化
事業概要	- 桑折町では、災害対策本部となる町役場庁舎に太陽光発電設備および蓄電池を整備 「令和4年福島県沖を震源とする地震」により町内全域で約3時間の停電が発生した際、蓄電池より電力供給を行い、災害対策本部の機能を維持 - また、町役場へ避難してきた住民の受け入れに必要な照明の確保、携帯電話など充電スポットを提供
実施状況 (2022年12月現在)	事業化済み（2020年度稼働開始）
補助事業の利用	令和2年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）（環境省）
CO2削減効果	11.26t-CO2 / 年

事業スキーム・体制



町役場へ避難した住民の受入状況

2020年度の卸電力市場価格の高騰時において、 緊急省エネキャンペーンによる電力需要削減分の金額還元を実施

事業者

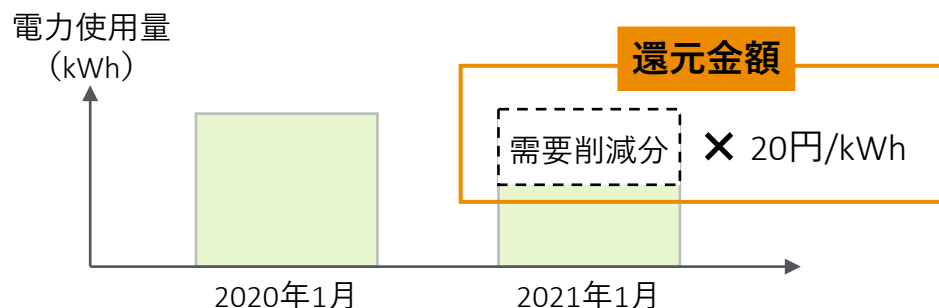
- 一般社団法人東松島みらいとし機構「HOPE」

法人概要

- 設立：2012年10月
- 出資者：宮城県東松島市（100%）
- 事業内容：①東松島市地域新電力事業、②ふるさと納税業務一括代行事業、③パークゴルフ場運営事業、④市民住宅管理センター運営事業、⑤定住化促進事業 他

卸電力市場価格 高騰への対応

- 2020年度冬季の卸電力価格高騰時、手作りのチラシを需要家に配布して節電を呼びかけ、前年同月の電力使用量と比較した削減分に対して20円/kWhを還元する「緊急省エネキャンペーン」を実施し、赤字幅を縮小
- 緊急対応のためシステム改修等の準備時間が取れないこと、体制上人手をかけられないこと等を踏まえてキャンペーンの内容を検討
- 前年度にほぼ同じ内容で簡易的なキャンペーンを行った実績があったため、本キャンペーンの企画は1～2日程度で対応



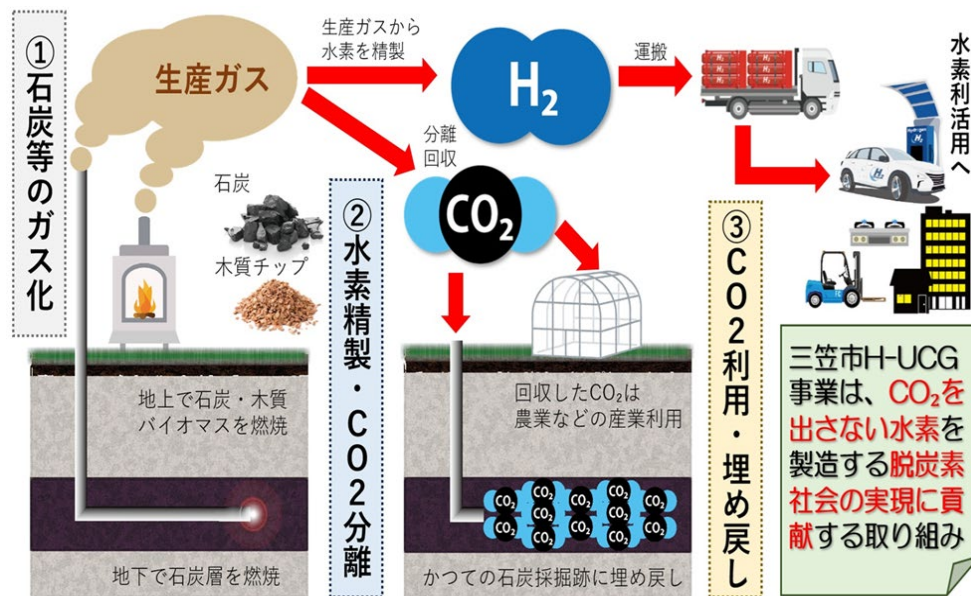
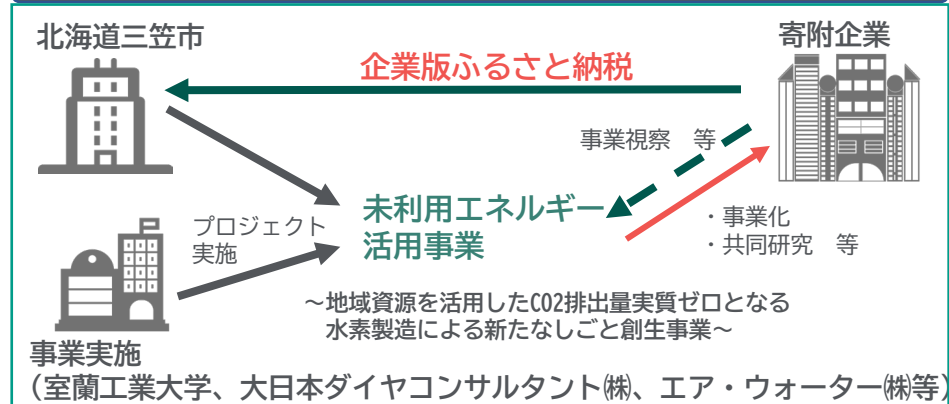
三笠市未利用エネルギー活用事業

～石炭や木質バイオマスから低炭素水素等の製造・CO2地下固定化～

事例概要

自治体	北海道三笠市
寄附額 寄附件数	¥155,391,779 / 37件 ※2025年12月時点
寄附までの プロセス	市HPや内閣府HP、寄附仲介サイト等を経由した企業様からの申出、企業様への事業紹介等
事業概要	・豊富な地下資源と森林資源の有効活用を目的とする石炭・木質バイオマス由来の可燃性ガスの生産、また可燃性ガスからの低炭素水素の製造事業 ・ガス化時に発生するCO2の農業利用および旧炭鉱の石炭採掘跡への貯留・固定によるCO2排出量実質ゼロの水素製造を計画 ・旧産炭地の地域特性を活かした地産地消エネルギー製造によるゼロカーボンシティ（脱炭素社会）の実現と新産業創出の両立を目指す https://www.city.mikasa.hokkaido.jp/hotnews/detail_sp/00014328.html
実施状況 (2025年12月時点)	2022年：CO2地下固定化実験 2023年：露頭炭層ガス化・水素製造実証 2024年：CO2地下固定化実証（CO2圧入量増量、2022年のCO2固定化状況の把握等） 2025年：石炭地下ガス化および石炭・木質バイオマスの混合ガス化による水素製造実証 https://youtu.be/Jj1PVRBovrg
寄附企業との 連携・交流等	寄附企業への定期的な進捗報告 寄附企業との技術的な意見交換 実証実験等の当市への視察受入れ webメディアによる本事業の情報発信 等
寄附企業紹介URL	https://www.city.mikasa.hokkaido.jp/hotnews/detail/00010913.html

事業スキーム・体制

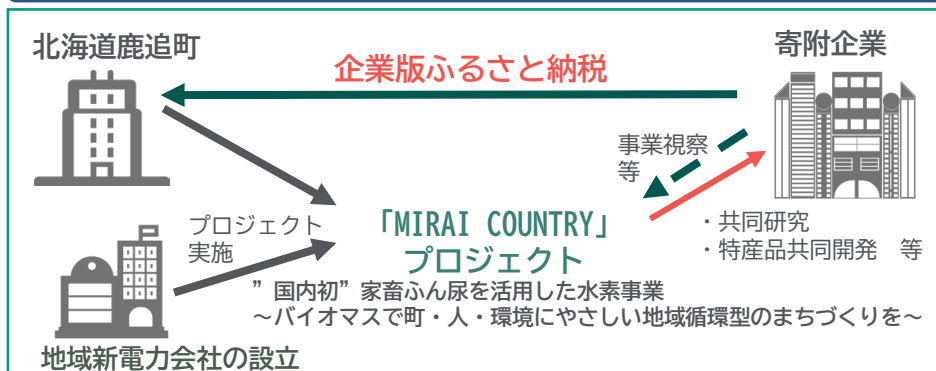


鹿追町「MIRAI COUNTRY」プロジェクト

事例概要

自治体	北海道鹿追町
寄附額 寄附件数	610万円／6件
寄附までの プロセス	企業様へのアプローチ、企業様からの申し出、ホームページ等からの募集
事業概要	・国内有数の家畜ふん尿処理施設で生産されたバイオガスから水素を製造し、水素の利活用推進を図るため、自営線ネットワーク内施設のZEC化整備や公用車の脱炭素化を推進 ・山村留学を通じて、移住・定住・関係人口創出を図るため、RE100化したコミュニティ施設を整備 ・国立公園内にある既存ホテルのZEB化を進めます。 ・地域新電力会社を設立し、町内全需要家に供給します。 ・脱炭素自動車導入普及促進補助 ・省エネ家電買換え促進補助 ・住宅用太陽光発電システム用蓄電池導入補助 ・脱炭素補助金利子・保証料補給 年間最大製造量 約 50 万N m³【しかおい水素ファーム】
実施状況 (2023年12月現在)	・2022年第1回脱炭素先行地域（環境省）選定 ・2023年重点対策加速化事業（環境省）採択
寄附企業との 連携・交流等	寄附企業様とまちづくり活動の参画、まちのイベントに参加 等
寄附企業紹介URL	https://www.town.shikaoi.lg.jp/kigyoushoukai/

事業スキーム・体制



鹿追町の目指す姿



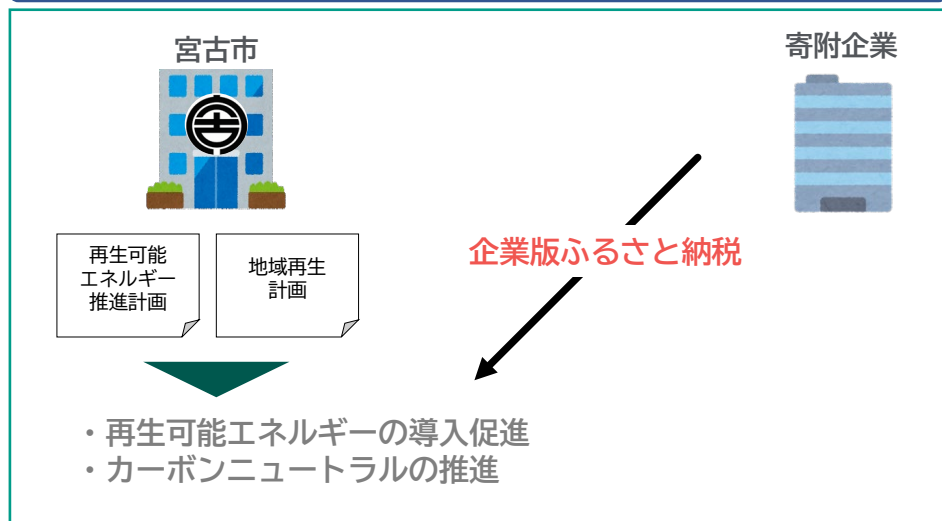
【企業版ふるさと納税活用プロジェクト】地域脱炭素に関する取組

ゼロカーボンシティの実現 ～地域内経済の好循環の拡大を目指して～

事例概要

自治体	岩手県宮古市
寄附額 寄附件数	¥ 5,299,000 / 4件
寄附までの プロセス	ポータルサイトへの掲載のほか、市のホームページで企業版ふるさと納税特設ページを設け、企業に広く取組を周知した。
事業概要	2022年：普及啓発（市内中学校での講演会など） 2023年：普及啓発（地域主導型再エネセミナーなど） ゾーニング（地域の意見聴取） 2024年：「リバーパークにいさと」への急速充電設備設置（1基） 普及啓発（市民向け講演会など）
取組背景	- 再生可能エネルギーに係る取り組みを東日本大震災の復興重点プロジェクトに位置付け、2012年から事業化→現在につながる 2020年に「宮古市2050年ゼロカーボンシティ」を表明 - 同年に策定した「宮古市再生可能エネルギービジョン」、2021年に策定した「宮古市再生可能エネルギー推進計画」により、ゼロカーボンの実現に向けた各施策を市民・事業者・市が連携を図りながら推進 2022年11月に環境省の「脱炭素先行地域」、2023年4月に同省の「脱炭素重点対策実施地域」に選定され、取り組みを加速化
寄附企業との 連携・交流等	普及啓発イベントを企業からの協力を受けて実施
寄附企業紹介URL	https://www.city.miyako.iwate.jp/kikaku/kigyoubanhurusa-tonouzei_2_2.html

事業スキーム・体制



市内中学校での講演会



再エネ推進計画普及版



ゾーニング地域説明会

再生可能エネルギーの導入促進に係る普及啓発／ゾーニングに関する取組

【企業版ふるさと納税活用プロジェクト】脱炭素に関する取組

水素・排出量測定・スタートアップ支援

兵庫県企業版ふるさと納税を活用した、次世代エネルギーインフラ整備をはじめとする脱炭素支援

事例概要

自治体	兵庫県
寄附額 寄附件数	3.5億円 / 1件
寄附までの プロセス	県内の脱炭素等の社会課題解決に関するディスカッションを経て寄附（企業版ふるさと納税）が実現
事業概要	次世代エネルギーインフラ整備等の支援や、中小企業を中心とした県内企業の脱炭素化支援
実施状況 (2023年12月現在)	2025年度迄目途に順次取組
CO ₂ 削減 効果	以下の自治体の目標に向け貢献 兵庫県・・・2030年度の県内のGHG排出量を 2013年度比で48%削減
寄附企業との 連携・交流等	兵庫県、神戸新聞社、神戸大学、地球環境戦略研究機関、株式会社三井住友銀行による「脱炭素社会の推進に関する包括連携協定」の締結

事業スキーム・寄附の流れ



寄付金活用事業

- **水素ステーション整備支援**
・・・2025年までに県内10基を目指し、民間企業等による水素ステーションの整備を支援
- **GHG排出量算定サービス導入促進**
・・・中小企業等の温室効果ガスの排出量の算定や削減等を支援するシステムの導入を支援
- **PPA方式による太陽光発電設備等導入支援**
・・・中小企業の脱炭素化に向けたPPA方式による太陽光発電設備等の導入を支援
- **カーボンクレジット活用促進**
・・・ひょうごの海を活用し、ブルーカーボン・クレジット創出を検討
- **カーボンフットプリント（CFP）普及事業**
・・・県産品のCFP算定をモデル実施するとともに、消費者への意識啓発を図る
- **SDGs チャレンジ**
・・・県・神戸市協調により、脱炭素をはじめとするグローバルなSDGsの課題解決に取り組むスタートアップ等の海外展開及び海外スタートアップの日本進出を支援
- **燃料電池バスの導入支援**
- その他、社会的課題解決に挑むスタートアップ等のイノベーション創出支援や空飛ぶクルマの社会実装を支援する事業等を検討

【企業版ふるさと納税活用プロジェクト】脱炭素に関する取組

地域資源循環型農業・CNP実証フィールド・排出量測定・スタートアップ支援

神戸市企業版ふるさと納税を活用した、次世代エネルギーインフラ整備をはじめとする脱炭素支援

事例概要

自治体	神戸市
寄附額 寄附件数	1億円 / 1件
寄附までの プロセス	市内の脱炭素等の社会課題解決に関するディスカッションを経て寄附に至った。
事業概要	企業版ふるさと納税を財源とし次世代エネルギーインフラ整備等の支援を行うことで、港湾部に集積する高排出企業等をはじめとする事業者の脱炭素を自治体と連携し後押しするもの。
実施状況 (2023年12月現在)	2026年度迄目途に順次取組
CO ₂ 削減 効果	以下の自治体の目標に向け貢献 神戸市・・・2030年度の県内のGHG排出量を 2013年度比で60%削減
寄附企業との 連携・交流等	株式会社三井住友銀行、国立大学法人神戸大学、神戸市によるひょうご・神戸地域におけるスタートアップ・エコシステム形成促進に関する産官学連携協定締結
寄附企業紹介URL	https://www.city.kobe.lg.jp/a47946/729175831157.html

事業スキーム・寄附の流れ



寄付金活用事業(案)

- ・**水素ステーション整備補助**
・・・FCVやFC商用車の普及を目指し、水素ステーションの更なる立地を支援。
- ・**CNP実証フィールド**
・・・港湾荷役機械や船舶への水素供給のための実証フィールドを提供し、民間事業者による先進的な実証の取組みを支援。
- ・**新港突堤西地区・水辺空間整備**
・・・太陽光が届く傾斜護岸を整備し、ブルーカーボンを駐留する藻場の育成を図る。
- ・**神戸里山保全モデル事業**
・・・SDGsの観点や「COP15」で採択された新たな世界目標なども踏まえ、生物多様性豊かな里山を保全・再生する取り組みを推進。
- ・**こうべハーベストの利用促進**
・・・下水処理の過程で回収されたリンを配合した肥料(こうべハーベスト)の利用促進
- ・**SDGs チャレンジ**
・・・県・市協調により、脱炭素をはじめとするグローバルなSDGsの課題解決に取り組むスタートアップ等の海外展開及び海外スタートアップの日本進出を支援。
- ・**電気バス導入補助** ・**牧草や稲わらの生産をする農業者の支援**

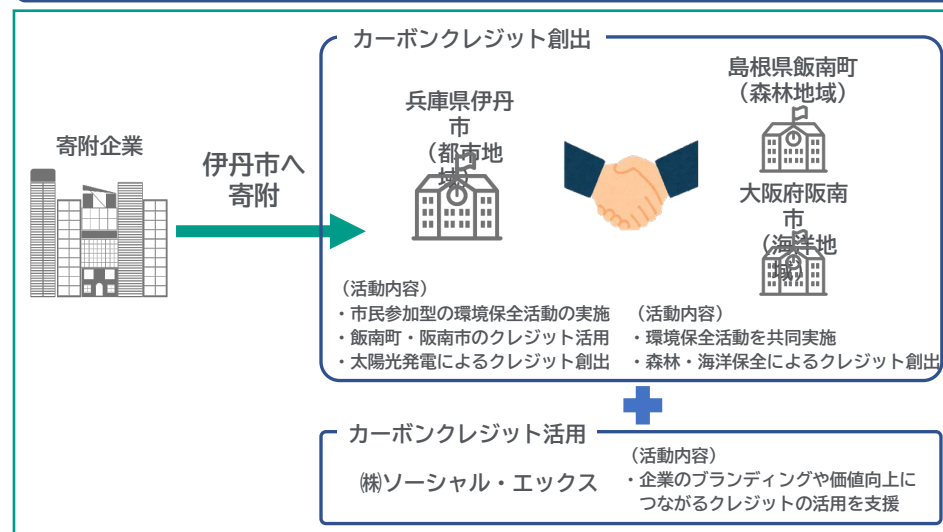
【企業版ふるさと納税活用プロジェクト】3自治体連携によるカーボンクレジット創出に関する取組

自治体・企業の広域連携による脱炭素社会 モデル 「カーボンクレジット」創出・活用による官民共創 プロジェクト

事例概要

自治体名	兵庫県伊丹市
寄附額 寄附件数	¥5,000,000 / 1 件（令和5年度実績）
寄附までの プロセス	・近畿環境事務所主催イベントにて情報交換 ・事業に共感した企業から寄附
事業概要	兵庫県伊丹市、島根県飯南町、大阪府阪南市、(株)ソーシャル・エックスの4団体は、各団体の強みを生かしたカーボンクレジット創出・活用を通じて、官民が広域で連携する「地域循環共生圏」を構築。 伊丹市（都市地域）、飯南町（森林地域）、阪南市（海洋地域）は、各地域特性を踏まえ、人的交流や環境保全活動を共同で実施するなどし、地域の社会課題解決にもつながるカーボンクレジットを共創。また、(株)ソーシャル・エックスは、企業のブランディングや価値向上につながるクレジットの活用を支援。
実施状況 (2024年7月現在)	・令和5年度伊丹市庁舎CO ₂ ゼロ実現（49tのカーボンクレジット利用） ・伊丹市と飯南町は、「姉妹都市の森」を保全するため、伊丹市民・事業者・環境団体等と連携し、どんぐりから植林用苗木を育て、成長した苗木を植林する「苗木の里親プロジェクト」を実施。 ・阪南市は、CO ₂ 吸収するアマモ（海草）の植生保全地域として、環境省「自然共生サイト」の認定を受けている。伊丹市と阪南市は、アマモの保全・再生及び自然体験を共同で実施。
寄附企業との 連携・交流等	寄附企業と協働でプレスリリースを发出。 本市HPでの企業紹介等を行っている。
寄附企業紹介URL	https://www.city.itami.lg.jp/SOSIKI/SOGOSEISAKU/GREEN/26418.html

事業スキーム・寄附の流れ



自治体・企業と共創する「カーボンクレジット創出・活用」

カーボンクレジット創出・活用を軸に環境と経済の好循環を生み出す。



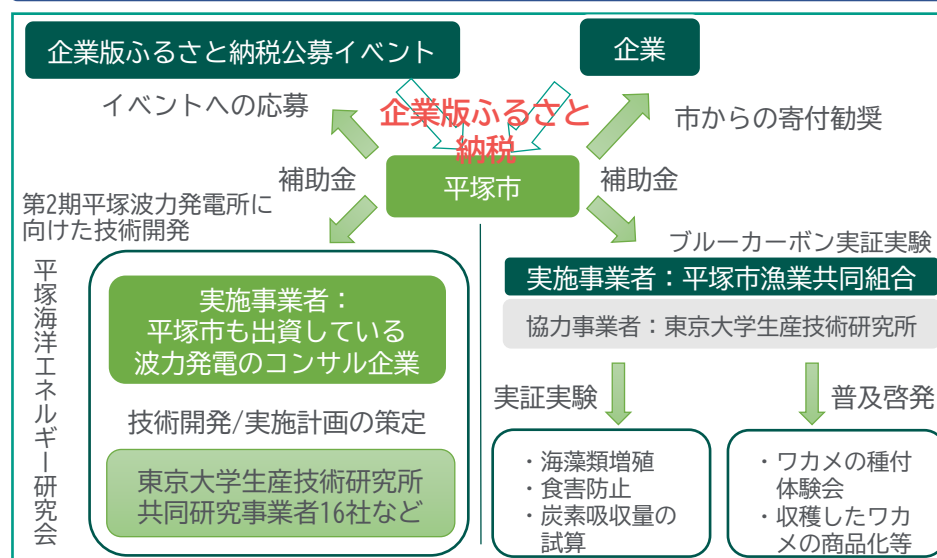
【企業版ふるさと納税活用プロジェクト】再生可能エネルギーに関する取組

カーボンニュートラルを目指した 波力発電関連分野での新産業創出促進事業

事例概要

自治体名	神奈川県平塚市
寄附額 寄附件数	¥55,000,000 / 3件（企業版ふるさと納税実績）
寄附までの プロセス	企業への寄付勧奨 Yahoo! JAPANによるカーボンニュートラルをテーマにした公募への応募
寄付により実施 した事業概要	第2期平塚波力発電所に向けた技術開発、実施計画の策定 ・燃油高騰や脱炭素化に向けた取組として、波力発電の技術開発（新型発電機の実験など）を実施。 ブルーカーボン実証実験 ・地域からの地球温暖化対策への寄与と水産資源の維持増大や漁場環境の保全・向上を目的として、波力発電所の特性を活用した「新たなブルーカーボン生態系」の創出を目指す藻場造成を実施。 ・漁業者だけでなく広く市民も巻き込んだ取組へと発展させるため普及啓発活動も同時に実施。
実施状況 (2023年12月現在)	研究会を継続して技術開発や実証実験を行っている
寄附企業との 連携・交流等	事業の見学やPRなどの連携実績あり
寄附企業紹介URL	https://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/keikaku/page03_00051.html

事業スキーム・体制



平塚波力発電所（撤去済み）



啓発活動の様子

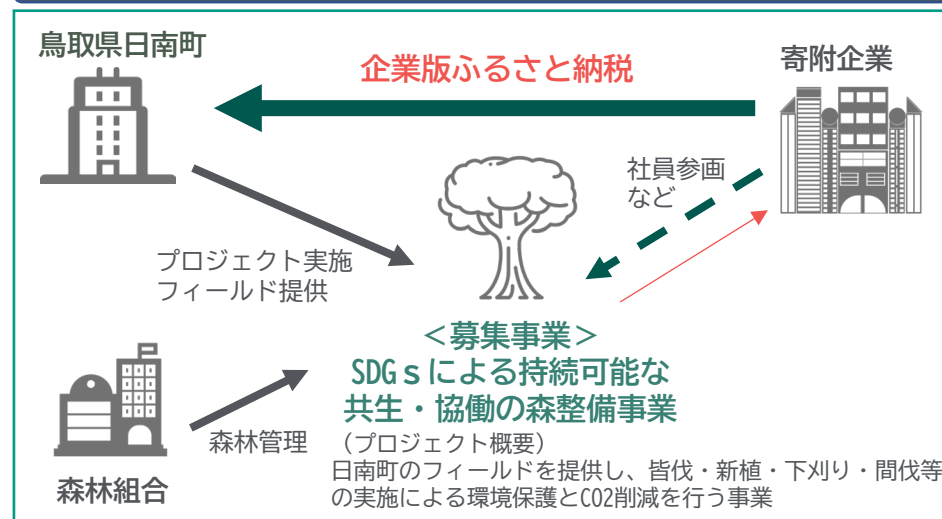
出典：2022年度カーボンニュートラルを目指した波力発電関連分野での新産業創出促進事業概要報告

SDGsによる持続可能な共生・協働の森整備事業プロジェクト

事例概要

自治体名	鳥取県日南町
寄附額 寄附件数	¥ 5,500,000 / 4 件
寄附までの プロセス	・自治体から企業版ふるさと納税の募集を実施 ・地元企業・地元金融機関・マッチング事業者等々から企業の紹介、企業の求める社会貢献活動を町で実施可能か両方で協議を行い、すり合わせ
事業概要	町域の約9割を占め、年間素材生産量は鳥取県の1/3を占める山林について、皆伐・新規植林・下刈り・間伐等の実施による環境保護とCO2削減を行う事業を実施
実施状況 (2023年12月現在)	2020年（令和2年度）より事業化済み
CO ₂ 削減 効果	655 t-CO ₂ / 62年（100万/2,300本植樹で計算した場合）
寄附企業との 連携・交流等	植林活動等に寄附企業の社員が参加 企業が年末に余剰分のカレンダーを町内事業者に寄贈し、カレンダーと引き換えに募金をいただくイベントの実施
寄附企業紹介URL	https://www.town.nichinan.lg.jp/soshikikarasagasu/somuka/furusatonouzei/kigyo/kigyoubannhurusatonouzei.html

事業スキーム・体制



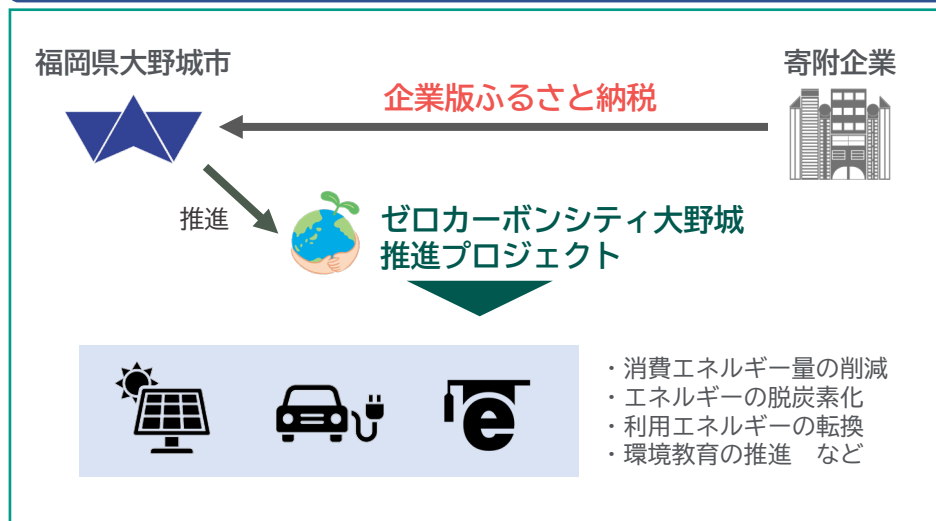
（一例）3.56ha／8,900本の植林を実施した様子（4月～11月）

ゼロカーボンシティ大野城推進プロジェクト

事例概要

自治体名	福岡県大野城市
寄附額 寄附件数	¥4,150,000 / 7件（令和4年度実績）
寄附までの プロセス	・カーボンゼロ等に取り組んでいる企業への営業活動を実施 ・官民共創支援組織からの紹介 等
事業概要	・再生可能エネルギー機器等設置費補助（太陽光発電システム、蓄電システム、HEMS、V2Hの設置費に対する補助） ・ゼロカーボン啓発推進地域勉強会 ゼロカーボンに向けて市民総ぐるみで取り組むための勉強会を実施。
実施状況 (2023年12月現在)	再生可能エネルギー機器補助 2012年より実施 ゼロカーボン地域勉強会 2022年より実施
CO ₂ 削減 効果	149 t-CO ₂ / 年
寄附企業との 連携・交流等	寄附企業のCSR紹介ページに掲載できる内容を提供することで、双方から取組みのPRを行った。
寄附企業紹介URL	https://www.city.onojo.fukuoka.jp/s022/020/040/20230728150702.html

事業スキーム・体制



環境教育の推進



地域勉強会

【企業版ふるさと納税活用プロジェクト】清掃工場を核とした脱炭素・資源循環に関する取組

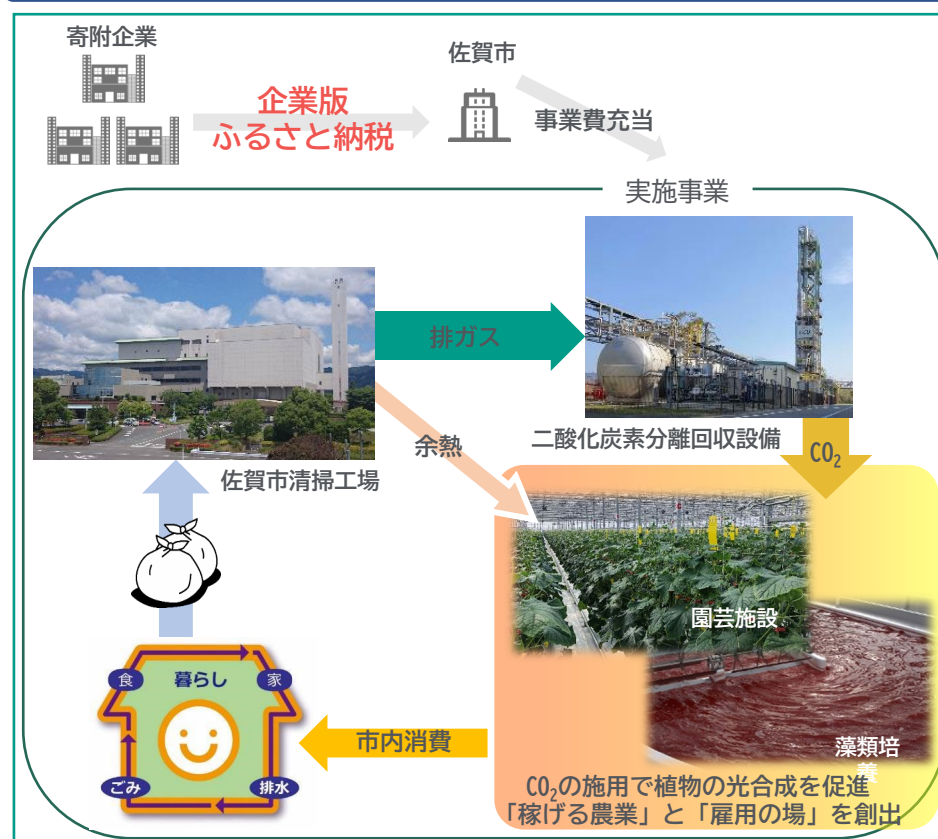
～持続可能な脱炭素・資源循環のまちづくりプロジェクト～

世界が注目！ごみ焼却からの二酸化炭素を利活用カーボンリサイクルで地域を活性化！

事例概要

自治体名	佐賀県佐賀市
寄附額 寄附件数	¥ 35,050,000 / 25 件（令和4年度までの実績）
寄附までの プロセス	視察、講演、展示会等で事業のPRを実施
事業概要	清掃工場からのごみ焼却排ガスから「二酸化炭素（CO ₂ ）」のみを分離回収し、施設園芸や藻類産業などの農業に活用している 参考URL https://www.city.saga.lg.jp/main/401.html
実施状況 （2023年12月現在）	事業化済み（2016年12月開始）
CO ₂ 削減 効果	120t以上-CO ₂ /年（令和3年度供給実績） ※施設園芸事業者にはごみ焼却時に発生した余熱も供給しているため、化石燃料の削減量も加味すると、実際のCO ₂ 削減効果は上記の数倍となっている
寄附企業との 連携・交流等	現地視察を受入、事業の進捗状況や寄附の利用状況を報告 各企業の課題解消に向けた意見交換の実施
寄附企業紹介URL	https://www.city.saga.lg.jp/main/60727.html

事業スキーム・寄附の流れ



清掃工場を核とした脱炭素・資源循環に関する取組

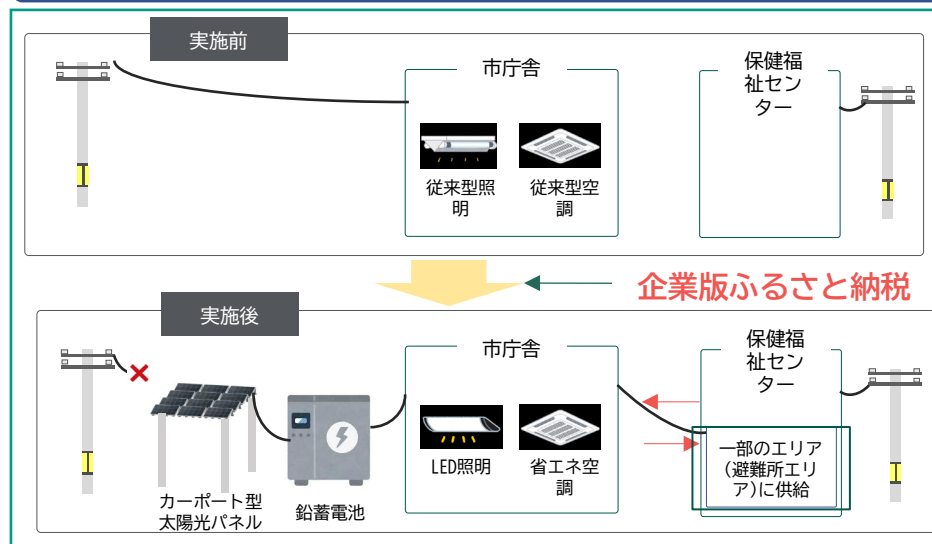
【企業版ふるさと納税活用プロジェクト】自立分散型エネルギーに関する取組

再生可能エネルギーによる非常用電源対策 再生可能エネルギーによる市庁舎電源の自給自足と防災機能の強靱化

事例概要

自治体名	佐賀県小城市
寄附額 寄附件数	¥ 1,200,000 / 6 件
寄附までの プロセス	・自治体から企業への声掛け ・支援事業者による架電、DMなどを活用した斡旋
事業概要	防災活動の拠点となる市庁舎に500kWhの太陽光パネル発電設備と3,456kWhの鉛蓄電池からなる再生可能エネルギー出力制御システムを導入 平時及び災害時における市庁舎での継続的な電力使用のみならず、災害時は避難場所となる保健福祉センターの一部に電力を供給可能 72時間の非常用電源確保と系統電力との切り離しによる電力料金の大幅削減
実施状況 (2023年12月現在)	事業化済み (2022年2月運転開始)
CO ₂ 削減 効果	361 t-CO ₂ / 年
寄附企業との 連携・交流等	事業の進捗状況や寄附の利用状況を報告
寄附企業紹介URL	https://www.city.ogi.lg.jp/main/41406.html

事業スキーム・寄附の流れ



小城市庁舎全景（左）と蓄電池設置状況（右）

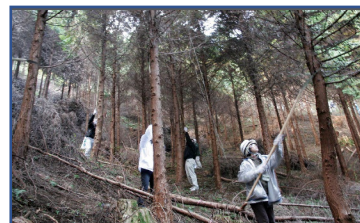
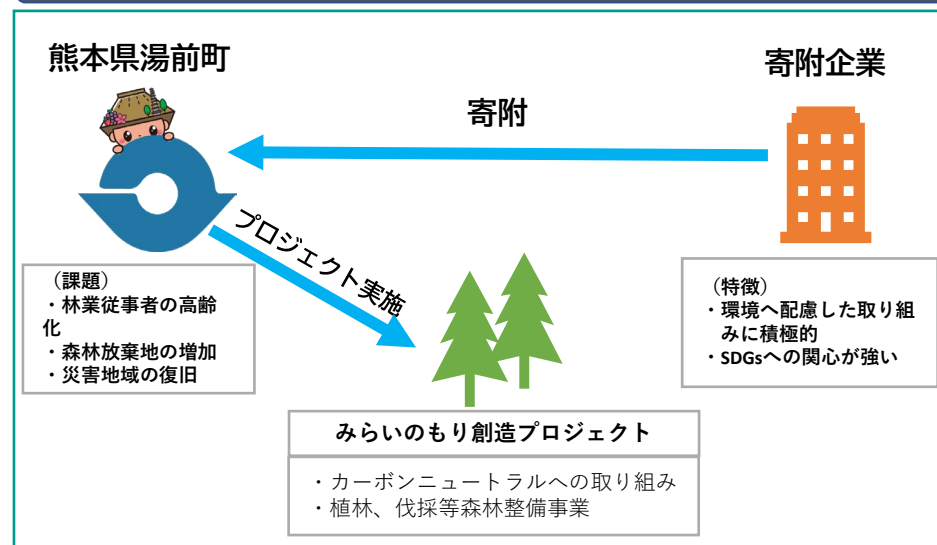
【企業版ふるさと納税活用プロジェクト】森づくり活動に関する取組

みらいのもり創造プロジェクト

事例概要

自治体名	熊本県湯前町												
寄附額 寄附件数	¥2,100,000 / 6 件（令和5年度実績）												
寄附までの プロセス	・ 森林整備事業に関心のある企業への営業活動を実施 ・ 地方金融機関からの紹介 等												
事業概要	○森林整備と林業従事者の雇用確保を目指した森林整備事業（植林、獣害防護ネットの設置、下草刈り等） ・ 期待される効果 ①森林の再生…放置された森林を蘇らせる ②環境への貢献…人工林を手入れすることで自然環境保全に繋がる ③社会貢献…地球温暖化対策として脱炭素社会の推進に繋がる ④災害支援…令和2年7月豪雨等により被災した林地の復旧に繋がる												
実施状況 (2023年12月現在)	企業版ふるさと納税寄附金を活用した森林整備事業 2021年より実施 【事業実績（2023年度）】 <table><tr><td>・ 再造林（植林）</td><td>： 4.03ha</td><td>・ 下草刈り</td><td>： 1.09ha</td></tr><tr><td>・ 除伐（不要木の除去）</td><td>： 2.62ha</td><td>・ 保育間伐（不良木の除去）</td><td>： 0.74ha</td></tr><tr><td>・ 防護柵の設置</td><td>： 2,484.8m</td><td>・ 作業道の整備</td><td>： 903.0m</td></tr></table>	・ 再造林（植林）	： 4.03ha	・ 下草刈り	： 1.09ha	・ 除伐（不要木の除去）	： 2.62ha	・ 保育間伐（不良木の除去）	： 0.74ha	・ 防護柵の設置	： 2,484.8m	・ 作業道の整備	： 903.0m
・ 再造林（植林）	： 4.03ha	・ 下草刈り	： 1.09ha										
・ 除伐（不要木の除去）	： 2.62ha	・ 保育間伐（不良木の除去）	： 0.74ha										
・ 防護柵の設置	： 2,484.8m	・ 作業道の整備	： 903.0m										
寄附企業との 連携・交流等	寄附企業に対し、本町HPでの企業紹介や意見交換会の開催等を行っている。												
寄附企業紹介URL	https://www.town.yunomae.lg.jp/kiji0032908/index.html												

事業スキーム・寄附の流れ



森林保全活動の実施風景

地域共生再エネ導入の優良事例

太陽光 | 熊本県合志市



EPISODE 001

市所有遊休地の活用、再エネ発電会社への市や地域企業の出資、売電収益を農業振興に活用する仕組みのコーディネート

地域経済波及効果

地域還元

**設備工事
地域企業**

地域還元

**収益で
農業振興**

建設効果

8,000万円※1

(参考) 建設事業費：3.2億円

事業効果

3,300万円/年※2

合志市の少子化対策に例えると



245人※3の

子供増加に相当

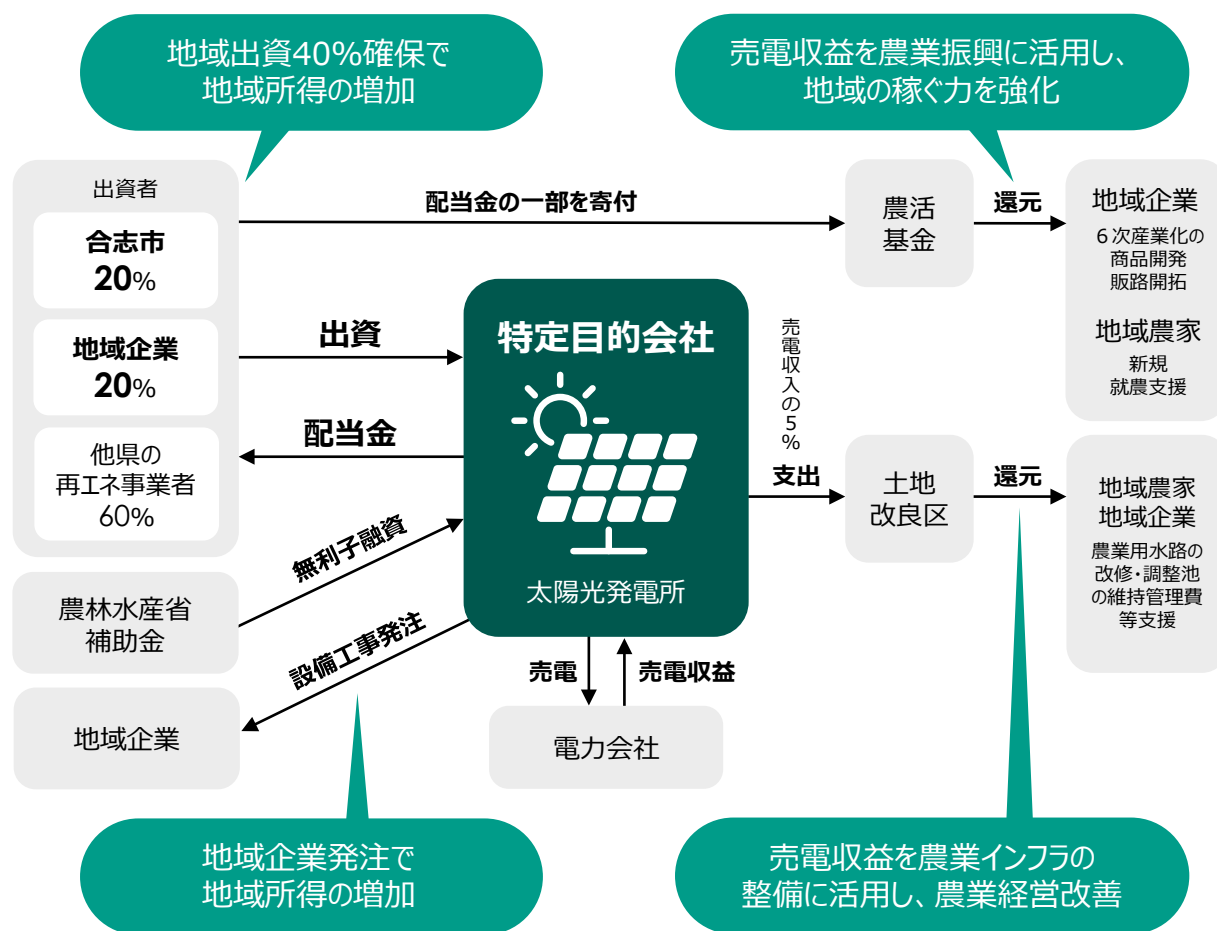
合志市の観光振興に例えると



2,300人※4の

観光客増加に相当

経済構造



人口
62,000人



農業
振興



太陽光
発電

九州・熊本県合志市



※1 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果5,120万円＋第一次間接効果393万円＋第二次間接効果2,489万円

※2 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果2,197万円＋第一次間接効果49万円＋第二次間接効果1,010万円

※3 子どものための食事や衣服・身回品に加えて、幼稚園や小学校等の教育への消費、医療等への消費が増加する状況を想定し、2019年全国計構造調査及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計

※4 地元のお土産品の購入や飲食店での食事、ホテル・旅館での宿泊が増加する状況を想定し、旅行・観光消費動向調査（2020年1～12月期）及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計

地域共生再エネ導入の優良事例

バイオマス | 大分県日田市



EPISODE 002

地域出資100%の電力サプライチェーンで地域循環型経済を構築し、地域所得増加や林業振興をもたらす

地域経済波及効果

地域還元
建設事業を
地域企業に発注

地域還元
木材の高価買取で
林業振興

建設効果

12.64億円※1

(参考) 建設事業費: 20億円

事業効果

19.81億円/年※2

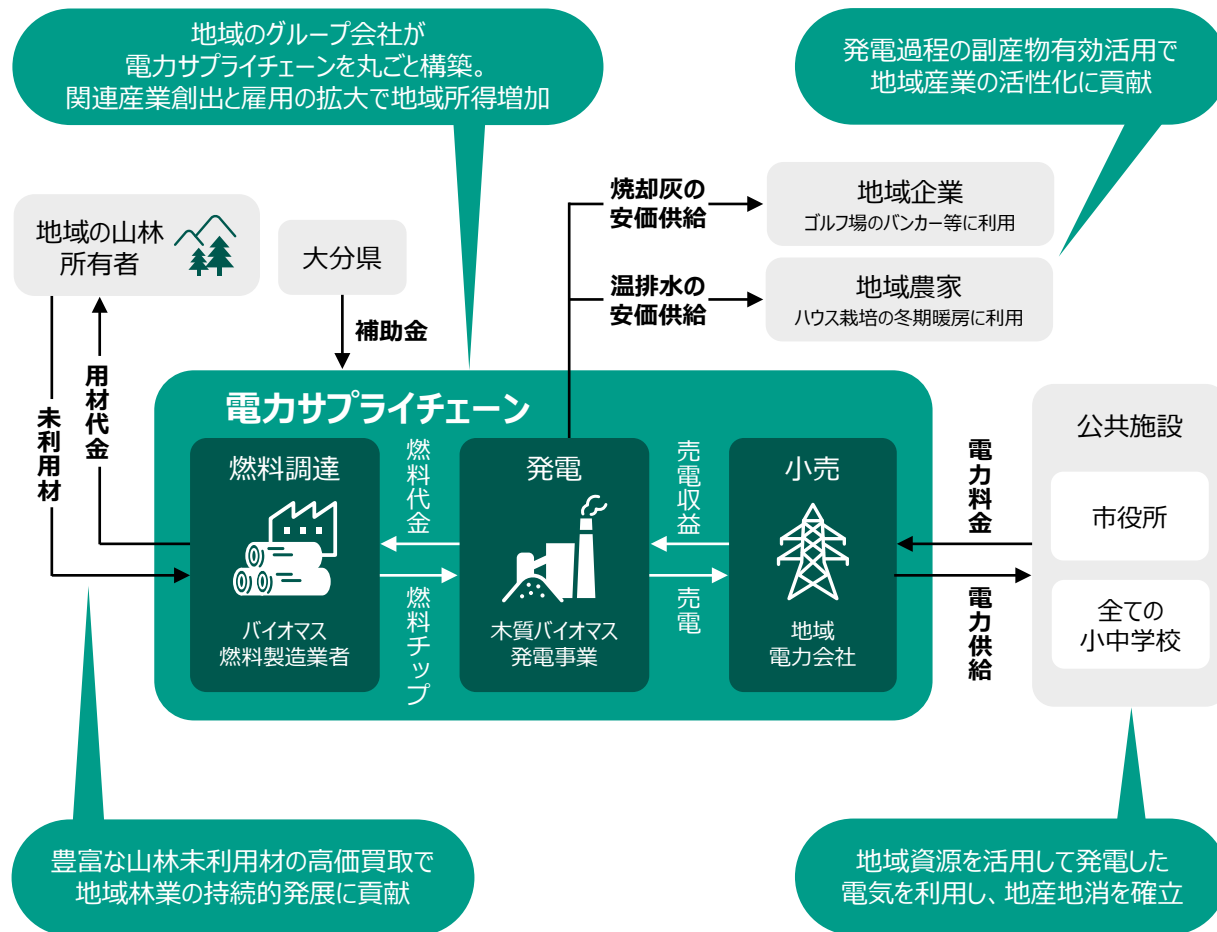
日田市の少子化対策に例えると

13,145人※3の
子供増加に相当

日田市の観光振興に例えると

98,460人※4の
観光客増加に相当

経済構造



※1 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果7.00億円+第一次間接効果0.82億円+第二次間接効果4.81億円

※2 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果10.31億円+第一次間接効果1.93億円+第二次間接効果7.58億円

※3 子どものための食事や衣服・身回品に加えて、幼稚園や小学校等の教育への消費、医療等への消費が増加する状況を想定し、2019年全国計構造調査及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計

※4 地元の土産品の購入や飲食店での食事、ホテル・旅館での宿泊が増加する状況を想定し、旅行・観光消費動向調査(2020年1~12月期)及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計



人口
61,408人



林業
振興



バイオマス
発電

九州・大分県日田市



地域共生再エネ導入の優良事例

地熱・中小水力 | 福島県福島市



EPISODE 003



人口
275,906人



観光振興



地熱発電



中小水力
発電

東北・福島県福島市



川と温泉に着目した再エネ発電事業が、新たな観光コンテンツを生み出して温泉街復興へ

地域経済波及効果

地域還元
**建設事業を
地域企業に発注**

建設効果
2.28億円※1
(参考) 建設事業費：10.7億円

地域還元
**観光コンテンツ
創出で集客に貢献**

地域還元
売電収益で市民へ
バス代を支給

事業効果 **2.55**億円/年※2

福島市の少子化対策に例えると



1,690人※3の
子供増加に相当

福島市の観光振興に例えると

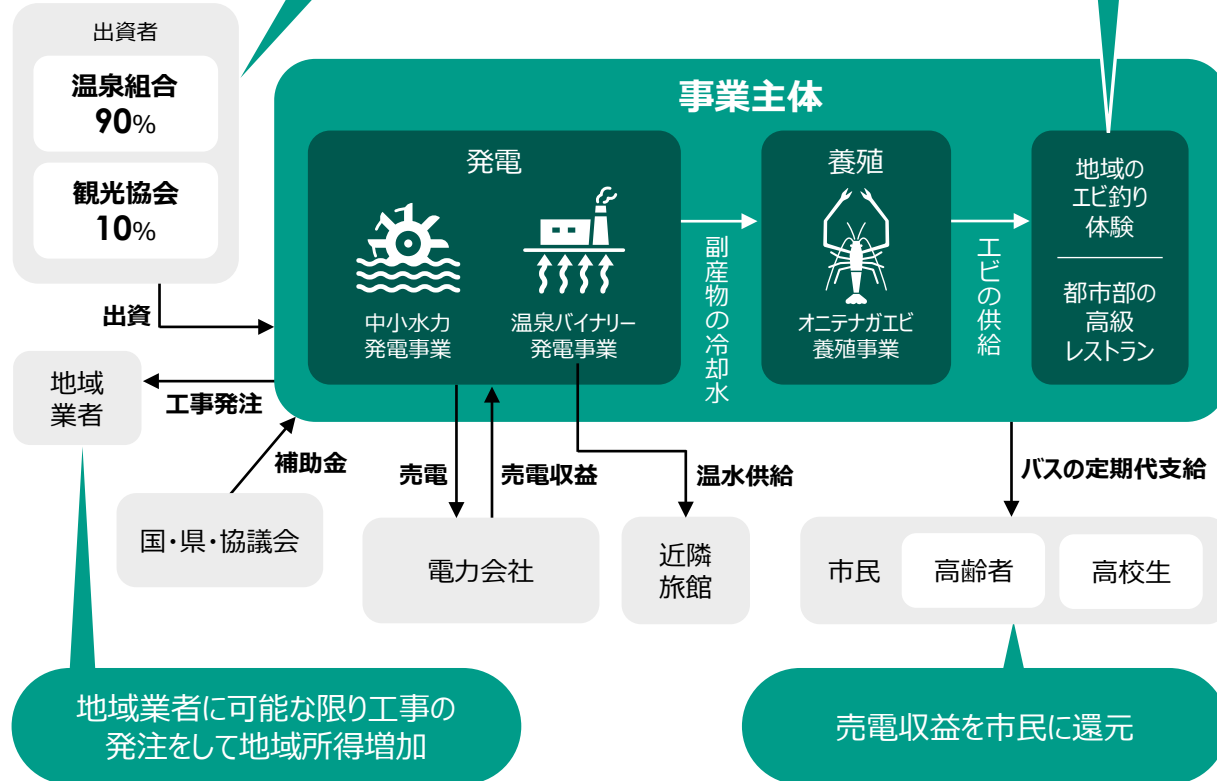


13,100人※4の
観光客増加に相当

経済構造

地域企出資100%で関連産業の創出、
雇用の拡大で地域所得増加

新たな観光コンテンツを創出し、
集客に貢献



※1 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果1.25億円＋第一次間接効果0.2億円＋第二次間接効果0.83億円

※2 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果1.39億円＋第一次間接効果0.22億円＋第二次間接効果0.94億円

※3 子どものための食事や衣服・身回品に加えて、幼稚園や小学校等の教育への消費、医療等への消費が増加する状況を想定し、2019年全国家計構造調査及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計

※4 地元の土産品の購入や飲食店での食事、ホテル・旅館での宿泊が増加する状況を想定し、旅行・観光消費動向調査（2020年1～12月期）及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計

地域共生再エネ導入の優良事例

中小水力 | 宮崎県日之影町



EPISODE 004



人口
3,280人



文化振興



農業振興



中小水力
発電

九州・宮崎県日之影町



農民による地域のための中小水力発電事業で、農業用施設と地域の伝統芸能を維持

地域経済波及効果

地域還元
建設事業を
地域企業に発注

建設効果

5,700万円※1

(参考) 建設事業費: 9,900万円

地域還元
売電収益で
農業振興・伝統
文化保存に貢献

地域還元

景観・文化の
保存により交流
人口獲得に貢献

事業効果 **1,200**万円/年※2

日之影町の少子化対策に例えると



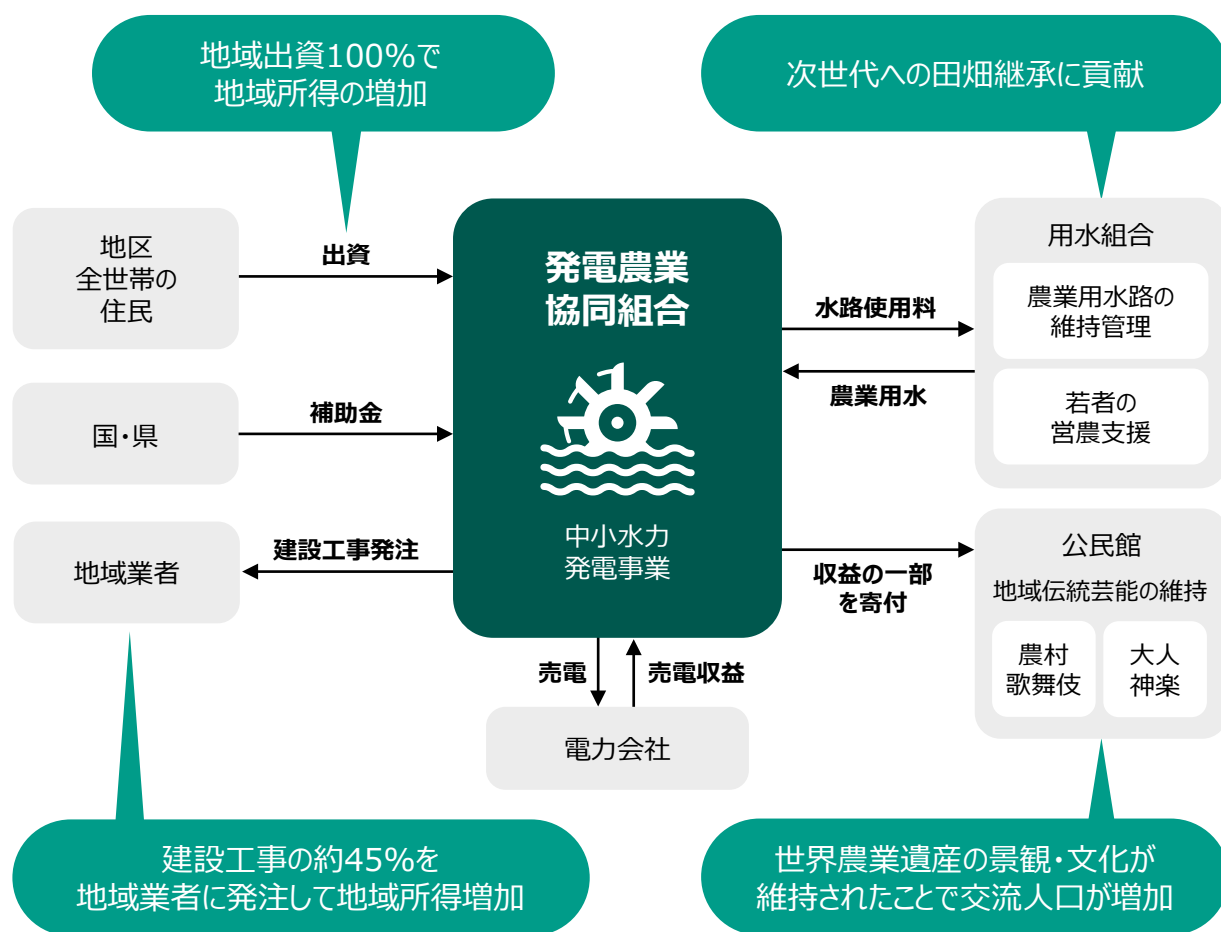
65人※3の
子供増加に相当

日之影町の観光振興に例えると



600人※4の
観光客増加に相当

経済構造



※1 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果4,079万円＋第一次間接効果200万円＋第二次間接効果1,467万円

※2 地域住民に帰着する効果。地域で発生する直接効果877万円＋第一次間接効果53万円＋第二次間接効果310万円

※3 子どものための食事や衣服・身回品に加えて、幼稚園や小学校等の教育への消費、医療等への消費が増加する状況を想定し、2019年全国家計構造調査及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計

※4 地元の土産品の購入や飲食店での食事、ホテル・旅館での宿泊が増加する状況を想定し、旅行・観光消費動向調査（2020年1～12月期）及び当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達割合に基づき推計